「通商産業政策の地方分権化」を進める

やわらかまじめ新聞
第79号
発行者
刷新の会・志木支部
県議会議員鈴木正人
〒353-0004
志木市本町5-4-34
TEL048-476-7525
FAX048-476-7526

地方が産業や雇用を創出を進め日本を元気に

～自衛隊は便利屋？大雪対応批判のメディア報道は疑問～



鈴木正人　県政報告会で
代表質問の内容を報告

平成二十六年。二月定例会でもお陰様で、会派を代表して県議会本会議において代表質問をさせていただきました。

まず、平成二十六年度の予算については、限られた財源を重点的に配分した「埼玉を元気に変えて行く具体的な中身と知事の意気込み。」などをお聞きしまして、知事からも「日本を元気に変えて行くには、やはり経済を強くする必要がある」との認識でしたね。

そのためには、機動力ある地方が主体的に地域の産業や雇用を創出する「通商産業政策の地方分権化」を引き続き進め、将来を担う若者一人一人が元気になることが重要との事で、「若者の正規雇用拡大、学生と県内中小企業とのマッチングするイベントなども連続して開催していく」など、知事の熱い思いをたくさん伺いましたよ。

また、今回二月に発生した秩父で九十八センチの積雪量を観測した大雪への対応に関する報道については、ちょっと何か上田知事降ろしの別の意図が働いているんじゃないの？と勘ぐりたくもなる一部マスコミの「知事の自衛隊派遣要請が遅かった」という連日のバッシング報道があったので、除雪目的など便利屋のように簡単に自衛隊は出動してくれるんですかね？という意味も込めて質問させていただきましたよ。

自衛隊法第八十三条には、「都道府県知事その他政令で定める者は、天災地変その他の災害に際して、人命又は財産の保護のため必要があると認める場合には、部隊等の派遣を防衛大臣又はその指定する者に要請することができる」と書いてあるんですけど、大雪が降った当初の秩父市さんの自衛隊への出動要請は駅前の道路除雪という事で、「人命又は財産の保護のために必要があると認める場合」という段階ではなかったんですね。

その後、実際に自衛隊が派遣されたのも、埼玉県においては、自衛隊は除雪は行ってなくて、孤立集落の安否確認、巡回衛生支援、医薬品・食料・灯油などの物資輸送・配布などで支援活動をして下さったんですよ。

だから人命に直接関係ない除雪だけでは、自衛隊は出られないんですね。

ホント今回の一件でも、マスコミ報道は恐ろしいと感じましたよ。では、代表質問の詳細はホームページをご覧下さいね。



毎年多くの皆さんも県議会を傍聴
お気軽に県議会の傍聴にお越し下さい

鈴木正人の代表質問が紹介される



鈴木正人氏
（刷新の会、志木市）

拉致問題の解決に工夫を

【質問】北朝鮮による拉致問題が一向に進展していない。県では「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」の会長である上田知事の取り組みの下、県民集会の開催し、古屋圭司拉致問題担当大臣へ早期解決に向けた要望書を提出し、署名活動も積極的に行ってきた。問題解決の最後の頼みは世論の強力なバックアップ。県として支援できることは限られているが、世論を高めさせるに盛り上げる広報のやり方など、さまざまな工夫の余地はあると考える。今後どのような支援を考えているのか。

【上田知事】県ができる支援は何と言っても県民の世論を盛り上げることに尽きると思っている。全都道府県がそれぞれの世論を盛り上げるさまざまな企画をし、それが政府をバックアップし、その政府へのバックアップが北朝鮮に対する圧力につながると認識している。県、個人としても県民集会やパネル展などに出席し、昨年の署を運動では全国トップクラスの74万7309人の署名を県単独で集め、多くの方々をびっくりさせた。

「県民の日」の表彰式など県が主催するいろいろな集会で、家族会の飯塚繁雄代表らに強力にアピールをしていただくような機会を設けるなど、そういうアイデアもあっていいのではないかと考えている。関係団体と調整していく。

修学旅行の事前学習チェック体制強化へ

教育長

県議会２月定例会は26日、代表質問が行われ、県立朝霞高校の修学旅行で、訪問先の台湾の歴史について不適切な事前学習が行われていた問題について質問があった。関根郁夫教育長は「バランスを欠いた、一面的な指導により生徒に誤解を与えることがあってはならない。校長が修学旅行の指導内容についても把握することが重要」と強調。来年度から学校訪問などの際に校長から直接聞き取りを行うなどチェック体制を強化する方針を示した。

刷新の会・志木支部　鈴木正人事務所
〒353-0004　埼玉県志木市本町5-4-34
TEL：048-476-7525・FAX：048-476-7526
E-mail：yawaraka4354@indigo.plala.or.jp



埼玉県議会議員　suzuki masato　県政レポート2014　No.79

鈴木正人

ホームページ　http://www.trans.ne.jp/masato/

平成26年２月定例会報告　刷新の会・特集号

●平成26年度一般会計　　1兆7，298億8，600万円

「安心・成長・自立自尊の埼玉」を実現し、地方が主体的に地域の産業や雇用を創出していく「通商産業政策の地方分権化」を一段と加速するという考えのもと、従来の枠組みにとらわれることなく、あらゆる施策分野で経済再生に向けた取り組みを強化することとした埼玉県平成２６年度一般会計予算が可決・成立いたしました。

２月定例会では、「刷新の会」から私が会派の代表として代表質問をさせていただきました。

代表質問では10項目について質問を行い、主な内容では「地方に出来る所得の上がる景気対策について」を、県民の所得が上がる観点からの景気対策はどのように考えているのかと質した所、就業者として女性やシニアの社会参加が家計の所得を増やし消費の拡大に結びつくので、女性の就業支援、健康長寿埼玉プロジェクトにより、元気で健康な高齢者が活躍できる社会モデルを示し、さらに県産農産物のブランド化を支援し、農業所得の向上に取り組むとの事でありました。

また、救急医療体制の強化についてどのように対応され、平成26年度はどの程度たらいまわし事案が解消されるのか質し、第６次地域保健医療計画に基づき、今後５年間で１，８５４床の病床を整備し、うち８９７床を救急医療に係る病床として確保し、９つの医療機関との間で、要請回数や待機時間が基準を超えた場合に搬送患者を必ず受け入れる旨の協定を結び、平成２６年度は４病院に対し、受入に必要な財政支援を行う。

救急医療体制の改善では、１０月から大人の救急電話相談を開始。４月からは新たな救急医療情報システムのもと、約３００台のタブレット端末を稼働し、受入照会４回以上の件数が３割程度減少する効果が想定されるとの答弁がありました。

私たち刷新の会は歴史と伝統を尊び、一党一派にとらわれず県民党の立場で県政を刷新し、これからも発言、提言を行ってまいります。

今年も鈴木正人・代表質問に登壇！



救急医療の問題！どの程度
たらいまわし事案が解消されるのか

●今後５年間で１８５４床の病床整備。うち８９７床を救急医療に係る病院として確保。
●中核的な９つの医療機関との間で要請回数や待機時間の基準を超えた場合に搬送患者を必ず受け入れる協定を結ぶ。
●うち平成２６年度は４病院に対し受入に必要な財政支援を行う。
●大人の救急電話相談を１０月に開始。２４，０００件の電話相談を見込みその内約７割の方が当日の受診を控える効果があると想定。
●救急医療システムのもと３００台のタブレット端末が稼働。
▼受入照会４回以上の件数が３割程度減少する効果が想定される。
▼平成２４年の受入照会４回以上の件数は２，４１０件。これが１，６８０件まで減少することが見込まれる。

予算特別委員会では締めくくり総括質疑



締めくくり総括質疑
質問内容
1　グローバル人材の育成について
2　教育における自衛隊の連携について
3　地域リハビリテーション支援体制の整備について
※詳しくはホームページアップの動画をご覧ください

県政についてのご要望はこちらまで↓

刷新の会・志木支部　鈴木正人事務所
〒353-0004　埼玉県志木市本町5-4-34
TEL：048-476-7525・FAX：048-476-7526
E-mail：yawaraka4354@indigo.plala.or.jp

こんにちは、埼玉県議会刷新の会です。

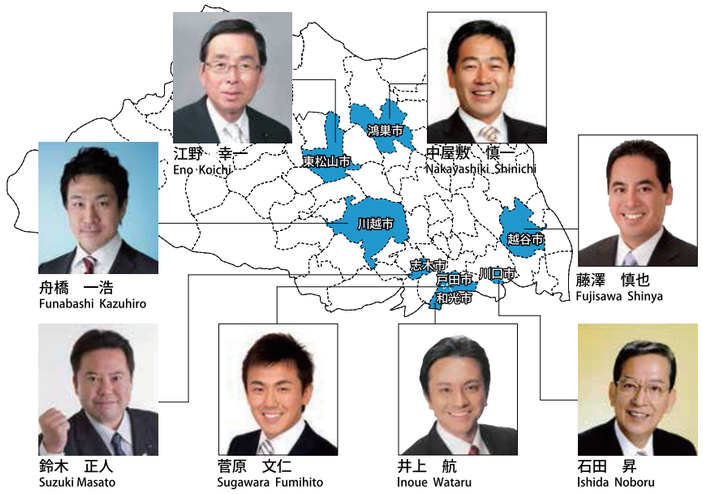
刷新の会は、我が国および地域の歴史・伝統・文化を尊び、県民本位の立場で大胆に県政を刷新してまいります。また、県議会議員として県全般の課題に取り組むと共に、私たちは「地域が最前線!!」の会派スローガンのもと、県民党の立場で活動してまいります。

SAITAMA RENEWAL PARTY 埼玉県議会 刷新の会





2月の大雪被害を受け、刷新の会では「大雪被害に対する緊急要望書」を提出しました。
（写真は要望書提出時の様子）



江野　幸一
Eno Koichi

中屋敷　慎一
Nakayashiki Shinichi

舟橋　一浩
Funabashi Kazuhiro

藤澤　慎也
Fujisawa Shinya

鈴木　正人
Suzuki Masato

菅原　文仁
Sugawara Fumihito

井上　航
Inoue Wataru

石田　昇
Ishida Noboru

刷新の会の「政策提言」を通して様々な施策が進んでいます!

- 北朝鮮による日本人拉致問題に対する県民意識の啓発事業の推進
- 発達障害者（児）支援のための早期発見、療育体制の強化
- 総合的な地域リハビリテーション支援体制の構築
- 動物指導センター・保健所等での動物愛護ボランティアとの連携強化
- 「彩のかがやき」など県産農産物の生産支援と需要拡大の推進
- 先人を敬う心と規律ある態度を育む道徳教育の推進
- 法的支援を受けられない被災者支援の為の県独自の支援制度の創設
- 振り込め詐欺対策の徹底と取締り体制の強化　など

平成26年度予算 の特徴を解説します!

平成26年度当初予算

一般会計　1兆7,298億8,600万円 ≪前年度比3.2%増≫
（全会計合計　2兆5,566億9,126万7千円）≪前年度比　4.1%増≫

平成26年度当初予算の重点政策

「次世代創出予算」と銘打って通商産業政策の地方分権化を進める!

①次世代産業・先端産業の支援
②本県独自の通商政策・国際展開支援
③本県独自の人材の確保・育成
④分散型エネルギー社会の構築
⑤農林業の競争力の強化

このほか エコタウン ウーマノミクス 健康長寿 の3大プロジェクトを強力に推進

大雪による被害を受け、緊急の「補正予算」を追加提出

合計104億201万円を新年度予算に加えて計上します

主な内容

○大雪による農作物・農業施設の被害への対応
・倒壊した農業用ハウス等の解体・撤去費助成　約8億円
・農業生産施設の再建、修繕に要する経費助成　約84億7,000万円
・農業災害対策特別措置条例に基づく支援（県と市町村が次期作の種苗購入費等を助成）　約4億7,000万円

○彩の国くまがやドームの災害復旧　約6億4,000万円





刷新 TOPICS

舟橋　一浩議員が幹事長に就任

平成26年度より刷新の会幹事長に舟橋 一浩議員（川越市選出）が就任します。
また、政調会長には、井上 航議員（和光市選出）が就任します。

刷新の会が賛成し、採択された意見書が国・関係省庁等に提出されました

・北方領土問題の早期解決に関する意見書
・警察官の増員を求める意見書　・竜巻への対策強化を求める意見書
・中国による防空識別圏設定に対し、国に毅然とした対応を求める意見書
・食品表示等問題への対応を求める意見書　等

刷新の会 鈴木正人代表が「代表質問」を行いました!

・大雪対応に関する報道について
・地方に出来る所得の上がる景気対策
・救急医療体制の強化
・建設業における人材確保
・いわゆる妊活や専業主婦への支援策
・歴史・公民教科書の採択について
・社会科地理教科書の台湾表記問題の指導徹底　など



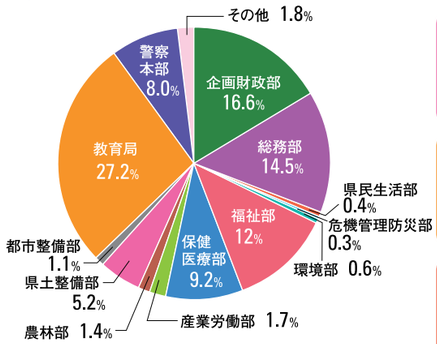
SAITAMA RENEWAL PARTY THE FRONT 2014 spring

埼玉県26年度予算　分野別&県民1人あたりの予算の使われ方

分野（部局名）	県民1人あたり金額	主な注目・新規事業
地域行政・交通政策（企画財政部） 予算総額 2,870億円	39,750円	●行政情報の「オープンデータ化」の推進 ●鉄道駅のバリアフリー化の促進 ／ 駅ホームの転落防止対策 ●緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の耐震補強の促進
県有施設管理・私立学校支援・納税（総務部） 予算総額 2,512億円	34,790円	●県有施設の地球温暖化対策の推進（太陽光発電、LED照明の導入等） ●低所得世帯への私立高等学校等奨学のための教科書費・学用品費等の給付 ●納税機会の多様化による利便性向上（自転車税のクレジットカード納税の導入）
消費生活・文化振興・広報広聴（県民生活部） 予算総額 75億円	1,040円	●防犯のまちづくりネクストステージ推進事業（防犯・交通安全アプリの開発等） ●グローバル人材育成センター埼玉パワーアップ事業（英語合宿による疑似留学体験等） ●自転車見本市「SAITAMA CYCLE EXPO 2015」の開催
危機管理・消防防災（危機管理防災部） 予算総額 55億円	760円	●災害オペレーション支援システム整備事業 ●減災に向けた自助と共助の推進（自主防災組織のリーダー養成等） ●県と市町村共同による埼玉県独自の支援制度を創設
環境対策・みどりと川の再生（環境部） 予算総額 109億円	1,510円	●低炭素で災害にも強い自律分散型エネルギーシステムの普及促進 ●PM2.5の実態把握、光化学スモッグの原因物質排出の抑制 ●生態系の保全の推進（県鳥シラコバトの保護対策の推進等）
子育て・高齢者・障害者福祉（福祉部） 予算総額 2,068億円	28,640円	●保育所待機児童対策の推進（幼稚園保育室の促進等） ●特別養護老人ホーム等の整備促進／介護人材の確保・定着促進 ●発達障害児・者への支援（就労支援センターの新設等）
医療整備・疾病対策（保健医療部） 予算総額 1,585億円	21,950円	●救急医療体制の充実・強化（搬送困難事例受入病院の確保等） ●夜間対応の「大人の救急電話相談」事業 ●データヘルスの推進（糖尿病重症化予防）事業
産業支援・観光（産業労働部） 予算総額 293億円	4,060円	●航空・宇宙産業への参入支援／「先端産業研究サロン」の運営 ●ハローワーク特区等によるマッチングの強化 ●埼玉観光の推進（酒めぐり、北陸新幹線・圏央道開通記念キャンペーン等）
農業・林業・食の安全（農林部） 予算総額 248億円	3,440円	●農業大学校移転整備事業（鶴ヶ島市から熊谷市へ移転） ●県産木材の利用拡大による循環利用の推進 ●原発事故に係る農産物への影響調査
道路・河川（県土整備部） 予算総額 901億円	12,480円	●橋りょう耐震補強／老朽橋の架換えの推進 ●通学路グリーンベルト整備の推進 ●川のまるごと再生プロジェクトの推進
市街地整備・県営住宅（都市整備部） 予算総額 186億円	2,580円	●民間の住宅・建築物の耐震化の促進（制度拡充） ●こども動物自然公園の省エネ・創エネの推進 ●学生との共助による高齢化団地活性化の推進
教育（教育局） 予算総額 4,702億円	65,130円	●課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン（学習サポーターの配置等） ●旧県立入間高校の校舎を利用した特別支援学校の開校準備 ●スーパーグローバルハイスクール事業
警察（警察本部） 予算総額 1,391億円	19,270円	●警察職員の増員（交番相談員や遊技機調査員など16名の増加） ●振り込め詐欺被害防止対策の推進 ●サイバー犯罪対処能力の向上

・「予算総額」は億単位までを表記しています。　・「県民1人あたり金額」は予算総額を埼玉県民人口「722万人」で割った数字で10円単位まで表記しています。この数字はあくまで目安ですのでご了承ください。

部局別構成比



合計 約1兆7,300億円

公営企業会計

県立4病院の運営（病院局）
690億円　県民1人あたり 9,560円

産業団地・水道事業（企業局）
978億円　県民1人あたり 13,550円

下水道事業（下水道局）
761億円　県民1人あたり 10,540円

借金の返済（公債費）
2,685億円　県民1人あたり 37,190円 ≪前年度比　2.5%増≫

県債残高
3兆7,795億円　県民1人あたり 52万3,240円 ≪前年度比　1.8%増≫

刷新の会では今後も県債の残高減額につとめてまいります。

■県政相談・皆様のご意見をお待ちしております。
連絡先
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
埼玉県議会　刷新の会　控室
Tel:048-822-9134/Fax:048-822-9136
E-mail:　sasshin@gikai.pref.saitama.jp

地域が最前線! Saitama